

第4次伊丹市行財政プランの 策定について

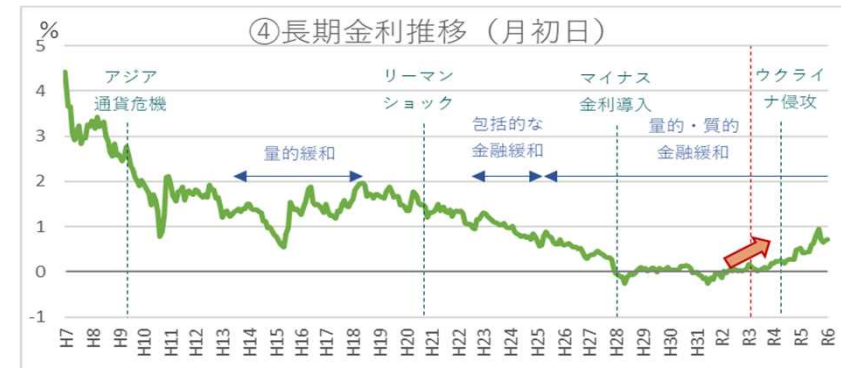
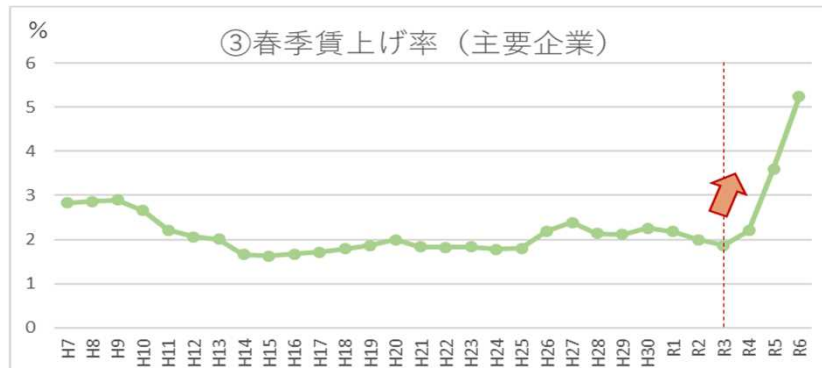
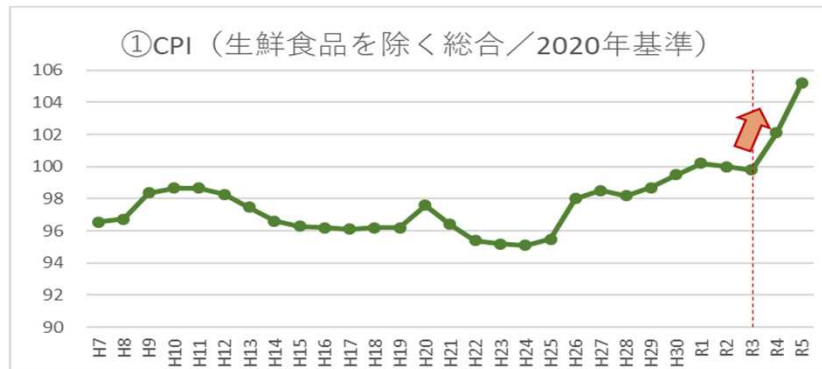
伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課

Ⅲ 第4次行財政プラン 策定にかかる論点整理

第4次行財政プラン策定における論点（物価・賃金・金利）

◇消費者物価、企業物価、賃金、金利の推移

- R3を境に、①消費者物価（CPI）、②企業物価、③賃金、④金利が上昇局面に移行
- R6に入り、日経平均株価最高値更新、マイナス金利解除など、社会経済環境は引き続き大きく変化している
- 『長年にわたって、概ね0で「凍っていた」物価・賃金・金利等が、とうとう動き出した。』 -R6.4.2経済財政諮問会議



自治体経営においても成長力の拡大が急務であり、これまでの経験では対応できない事象に新たな視点を取り入れ、変化に柔軟に対応することが求められている

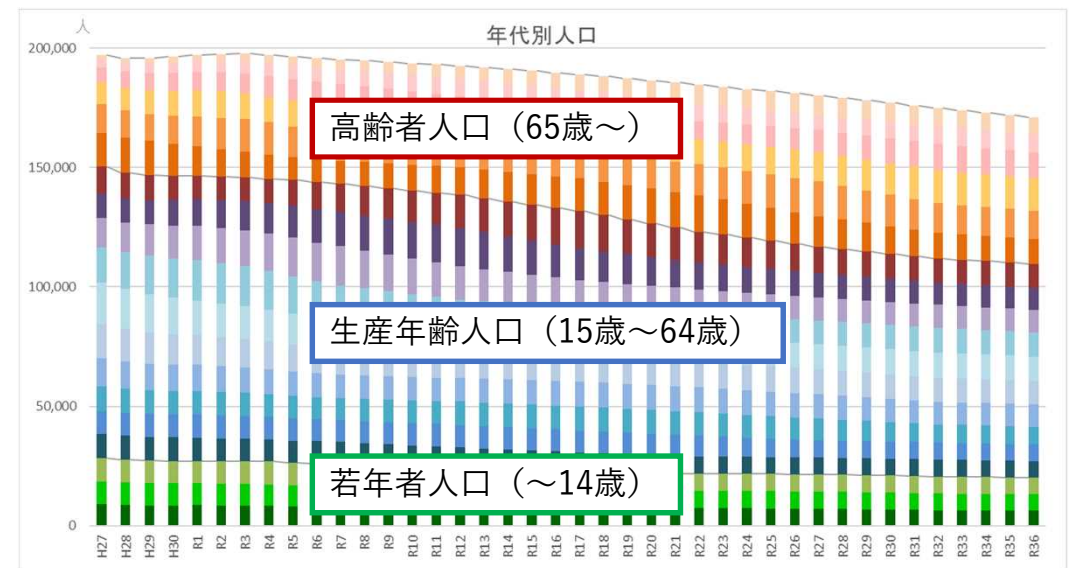
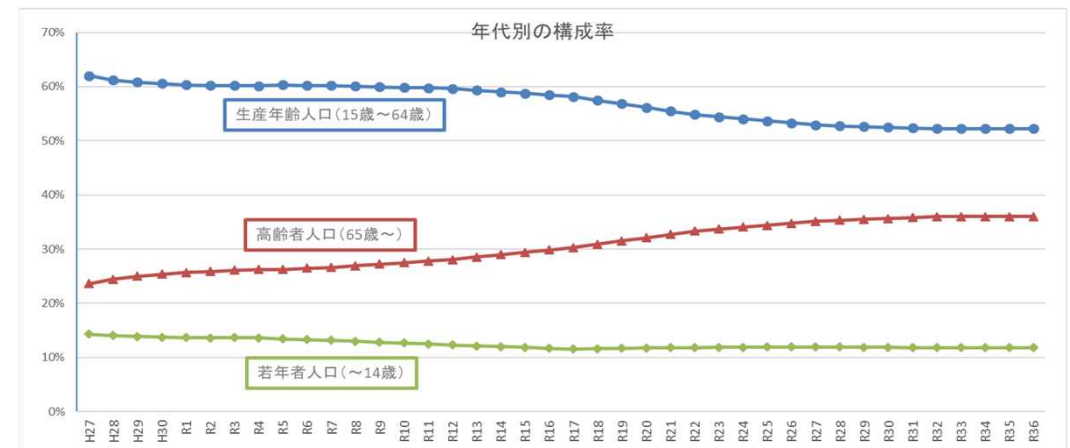
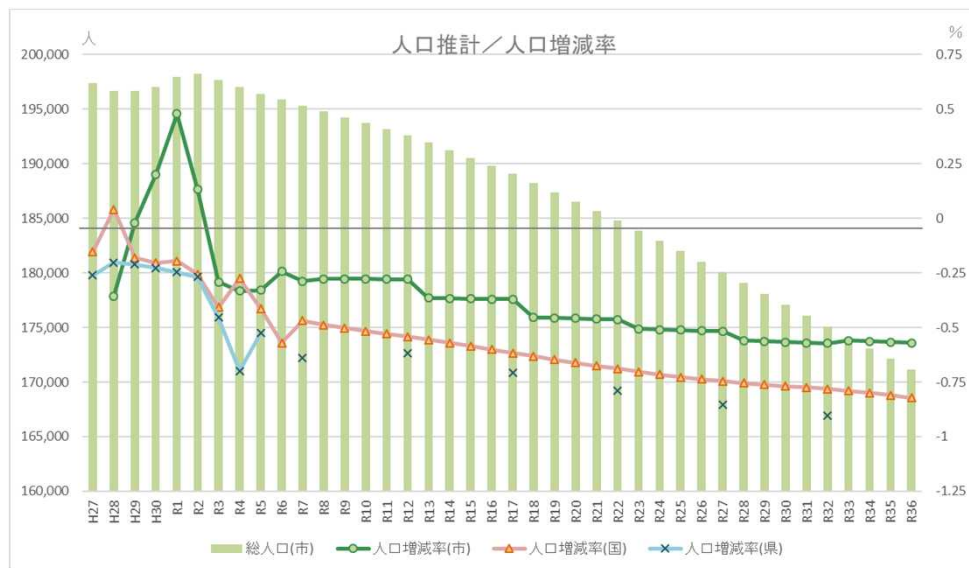
第4次行財政プラン策定における論点（人口）

◇人口推計は、今後本格的に減少

- ・ R16年頃に19万人、R28年頃に18万人を下回る見込み
※出典：社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計
- ・ 全国・兵庫県の人口減少率よりは緩やか

◇高齢者人口比率が漸増し、36%に達する見込み

- ・ 若年者人口比率は微減、生産年齢人口比率は漸減



本市の人口推計においても、とうとう人口減少が本格化
子どもの出産・育児を社会全体が支援する「子ども・子育て施策」を講じるための財源確保が必要となる

第4次行財政プラン策定における論点（税収）

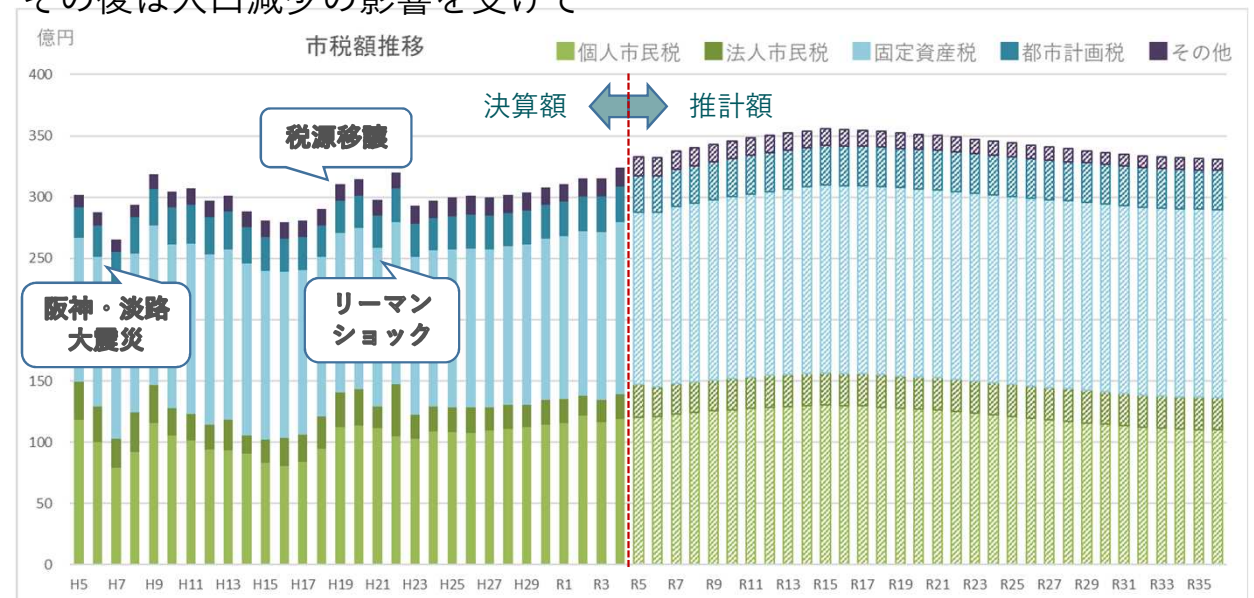
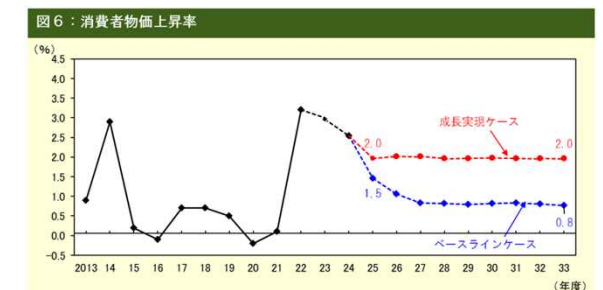
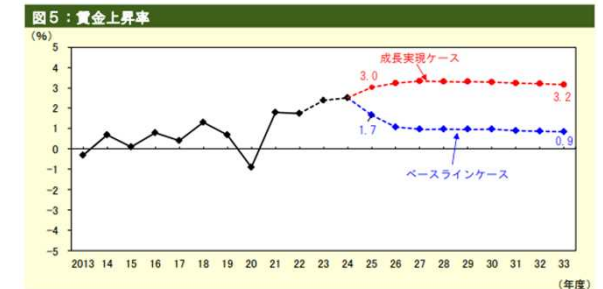
◇マクロ経済は低成長（ベースラインケース）を想定

- 賃金上昇率は労働生産性や物価の上昇率が小幅なものにとどまり、中長期的に1%程度で推移
- 消費者物価は、中長期的に0%台後半で推移

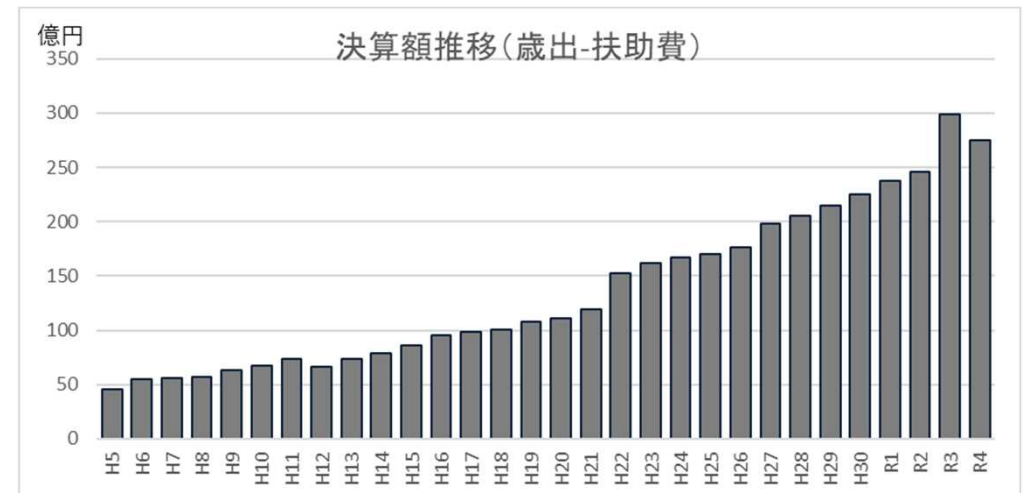
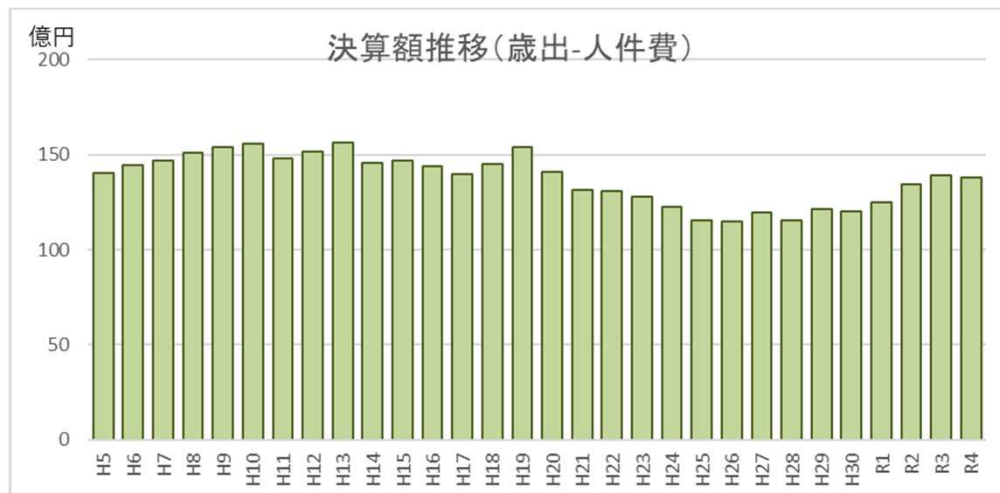
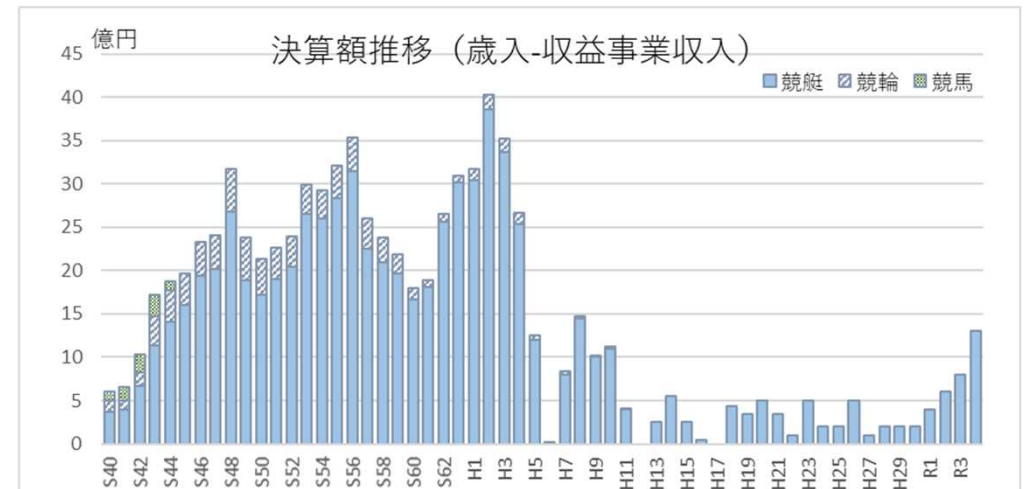
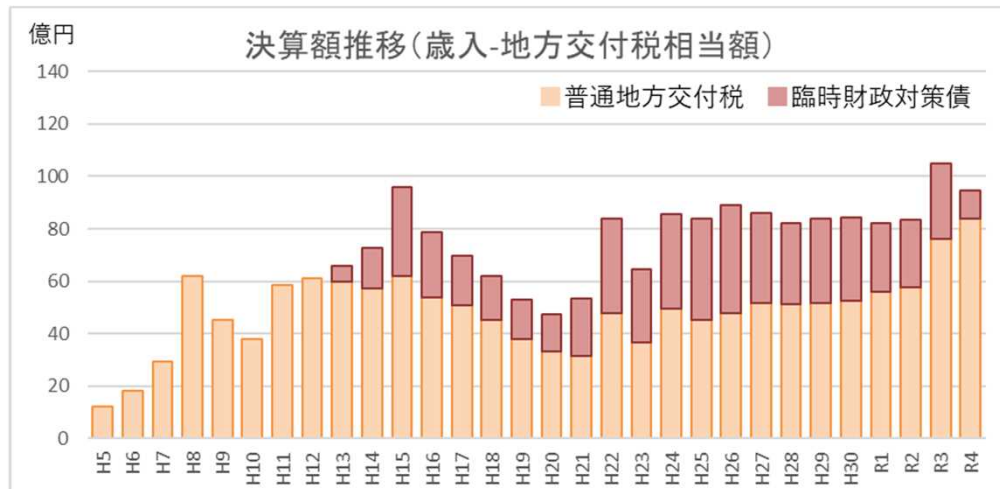
※出典：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（R6.1.22経済財政諮問会議提出）

◇市税収入はR15年度をピークに減少に転じる

- 社会経済情勢や税制改革による変動はあったものの、総じて300億円程度の市税収入を確保してきた
- 経済成長に合わせて市税収入は増加するが、その後は人口減少の影響を受けて減少に転じる見込み



(参考) 各費目の決算額推移



第4次行財政プラン策定における論点（建物保全費用）

◇公共施設（建物）の中長期保全費用が大幅増

- ・ 建築資材や労務単価の上昇見込を反映
- ・ 1,810億円 → 2,660億円（+850億円）
- ・ 60.3億円/年 → 88.7億円/年

◆中長期保全費用の試算条件

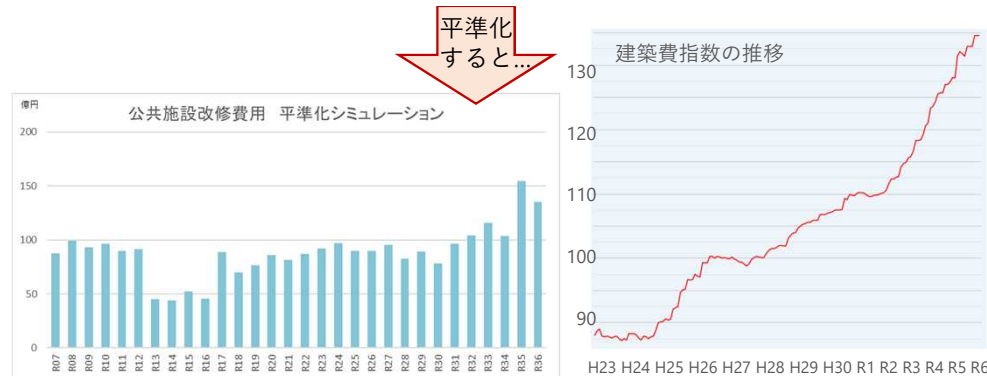
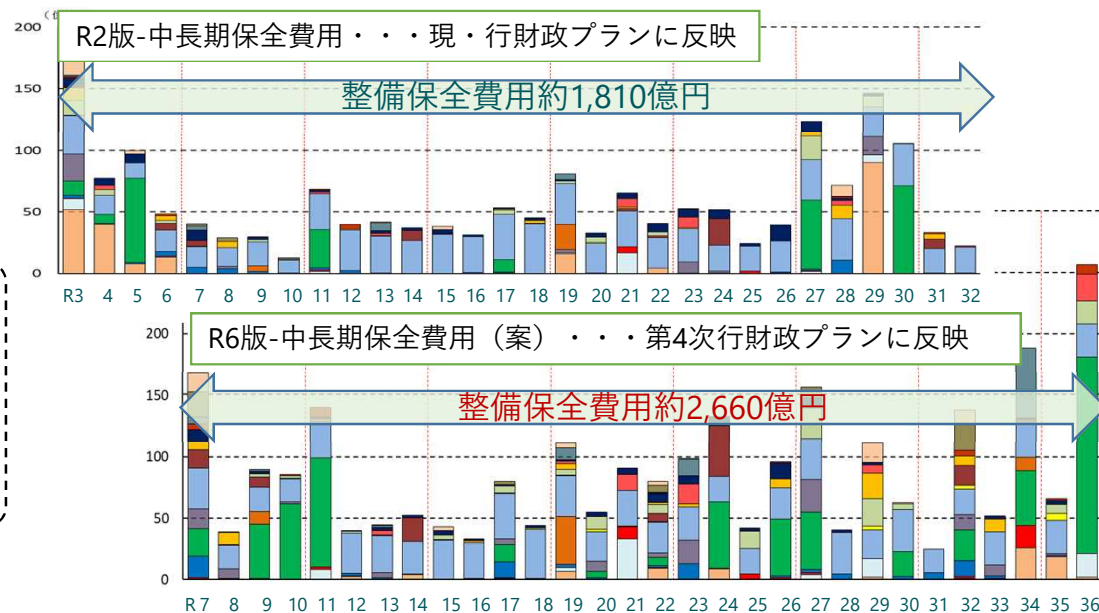
- ・ 「近年の工事実績をもとに床面積あたりの工事費単価を設定し算定する方法」と「当初建築費をもとに算定する方法」を用いて概算費用を算出
- ・ R7～R15は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における「消費者物価上昇率」を適用
- ・ R16以降は、R15までの上昇状況を維持

◇各施設整備分の計上状況

- ・ 新庁舎整備は、R6年度で完了
- ・ 文化3館、スポーツ施設は、あり方検討中のため暫定

◇財政負担平準化のためには、整備事業の平準化が必要

- ・ 施設の不具合や財源の状況を勘案して、大きな影響のない範囲で整備時期をスライド
- ・ 具体的な予算化年度は、政策調整、予算査定の中で個別に協議



建築費の急激な上昇に伴い、今後30年間に必要となる公共施設改修費用は前回のプラン策定時の約1.5倍の水準となる見通しであり、公共施設マネジメントの取り組みがますます重要となる

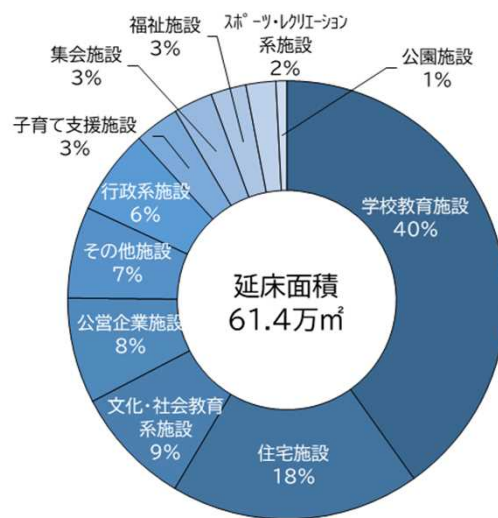
(参考) 公共施設について

- 「伊丹市公共施設等総合管理計画（R5.2改訂）」に従い、R2(2020)年度を基準とし、R22(2040)年度までに市が保有する施設の総延べ床面積を10%以上削減することを目指す

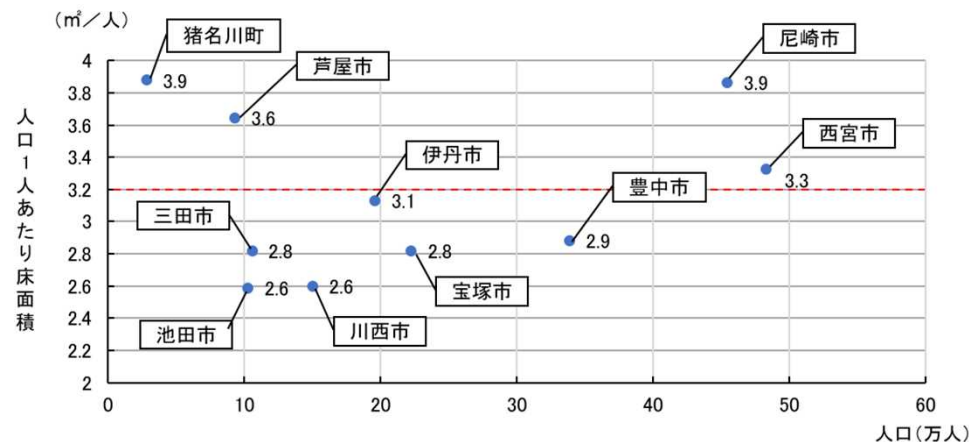
R4末の状況

分類	延床面積 (万㎡)	割合(%)
学校教育施設	24.6	40.1
住宅施設	11.3	18.4
文化・社会教育系施設	5.4	8.8
公営企業施設	4.8	7.8
その他施設	4.1	6.8
行政系施設	3.9	6.3
子育て支援施設	2.0	3.3
集会施設	1.8	2.9
福祉施設	1.6	2.6
スポーツ・レクリエーション系施設	1.4	2.2
公園施設	0.5	0.8
合計	61.4	100

※各項目の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。



1人あたりの床面積（近隣市比較）



9市1町の人口1人あたりの延床面積は2.6～3.9㎡/人（平均3.2㎡/人）であり、本市（3.1㎡/人）はおおむね平均的な値となっている

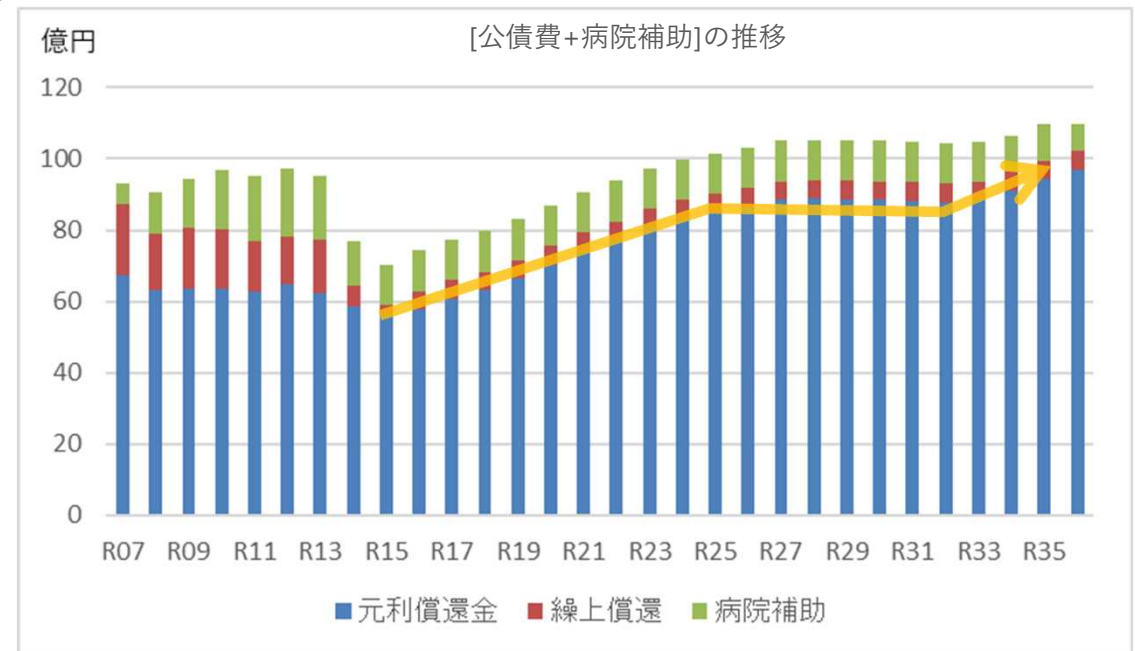
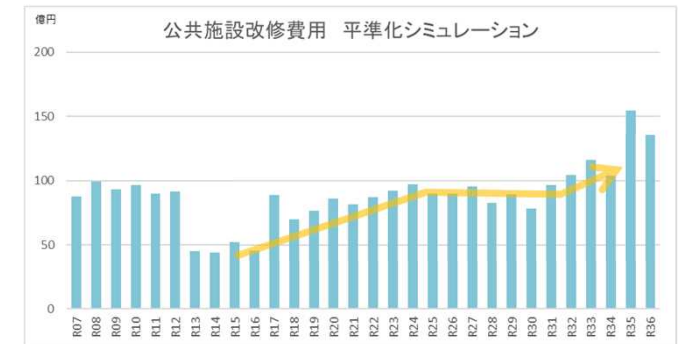
※

1. 床面積は各市のR4年度決算（財産調書）の数値
2. 人口は兵庫県推計人口（R5年4月1日現在）の数値

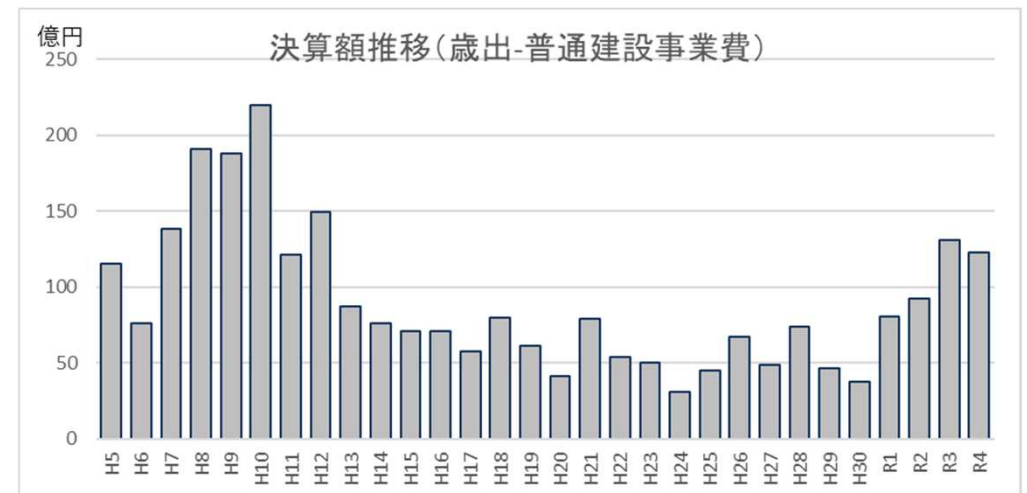
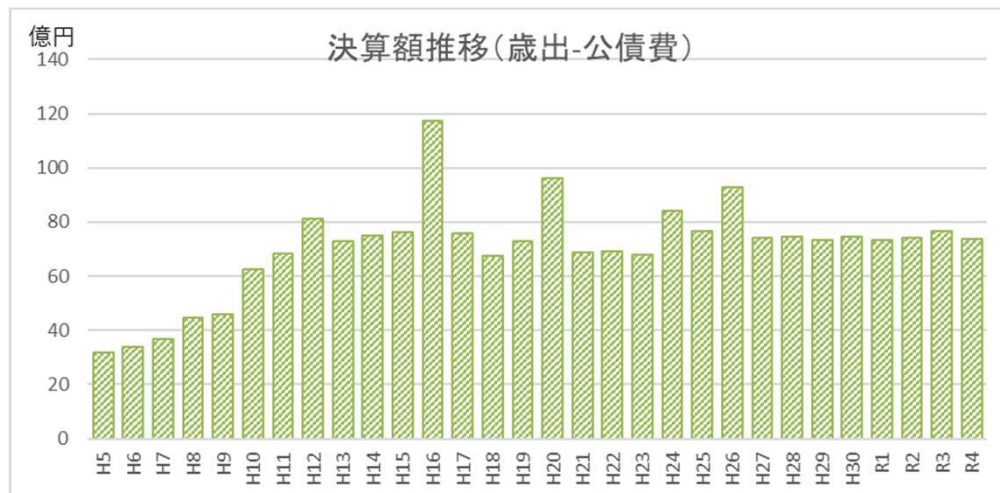
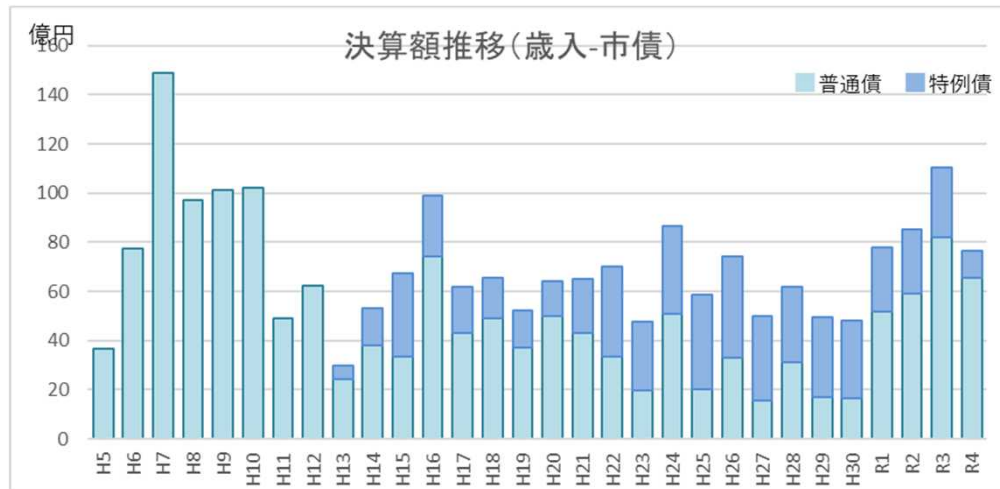
第4次行財政プラン策定における論点（公債費）

◇公債費等は中長期的に増加

- R15に落ち込む
 - [病院補助] 既往債の元利償還の完了
 - [繰上償還] R5臨財債の繰上償還（10年経過）が少額（約2.7億円）
 - [元利償還] R5以降の繰上償還に伴う公債費減少の積み上げ
- R15以降に漸増する
 - [病院補助] →（返済の平準化によりほぼ同額で推移）
 - [繰上償還] →（臨財債発行額を定額で想定）
 - [元利償還] ↗ 工事費増（シミュレーションより）
- 地方債残高（病院補助を含む）は高止まり



(参考) 公債費、市債発行額、普通建設事業費の決算額推移



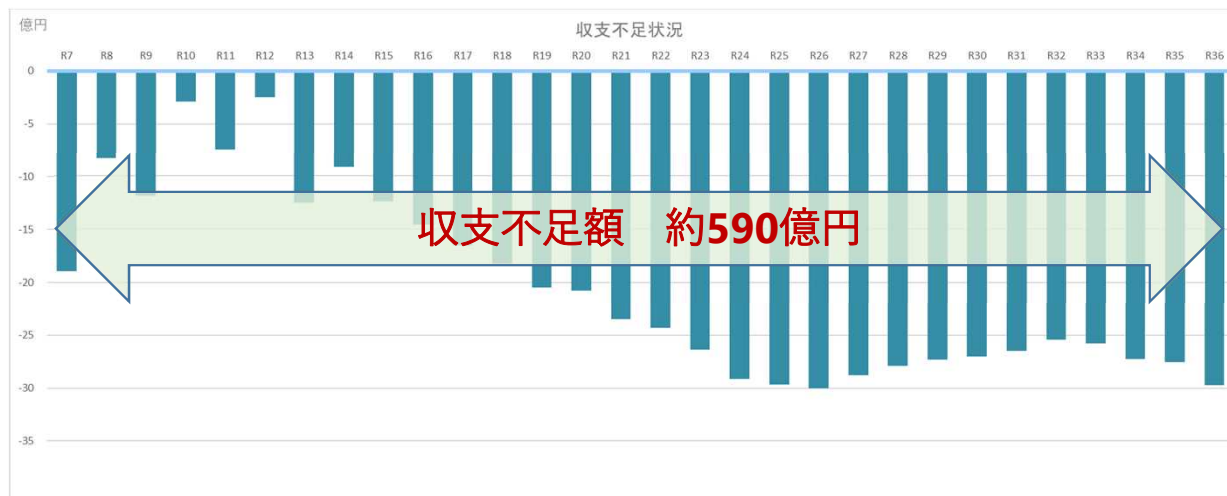
第4次行財政プラン策定における論点（収支不足額、健全化判断比率）

◇人口減少、物価高騰等の影響を加味して試算した結果、30年間で約**590億円**の収支不足が発生する見込み

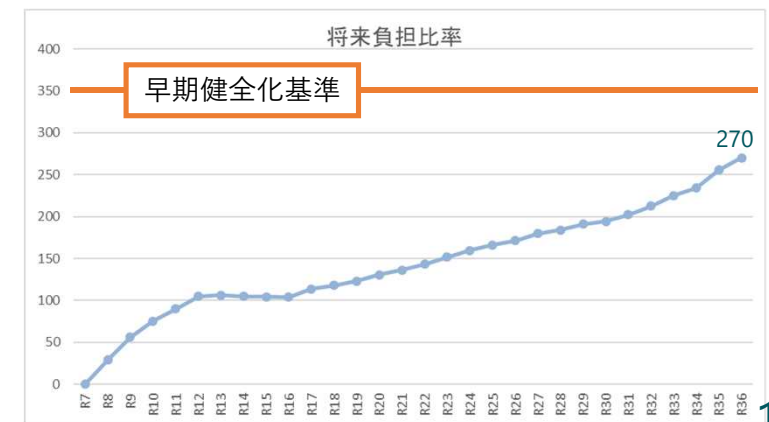
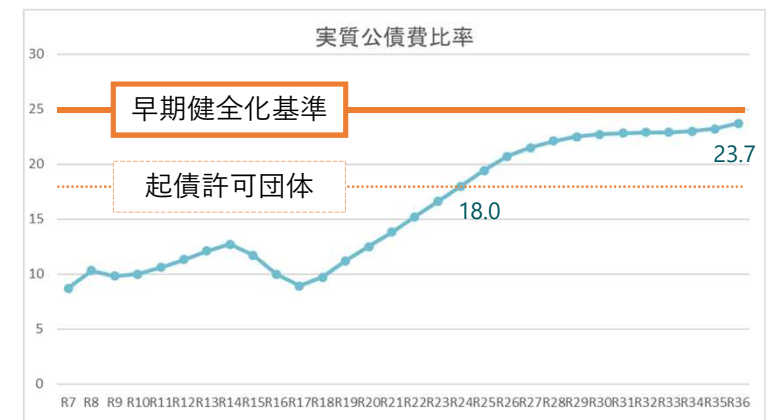
- ・ 基礎数値（賃金・物価の上昇率、人口推計など）の変動により収支不足額は増減する
- ・ 相当程度の残高の基金を全て充当したうえでの収支不足見込額

◇健全化判断比率の状況

- ・ R24年度には、実質公債費比率が18%に達する見込み（起債にあたり許可が必要となる）
- ・ R36年度には、早期健全化基準の目前まで悪化する見込み



実質公債費比率・将来負担比率は早期健全化基準の目前に達するため
今後も財政規律を定め、健全な行財政運営を継続する必要がある



収支不足に対する取り組み

◇「歳入を増やす取組」「歳出を減らす取組」を推進

- ・ 公共施設マネジメントの更なる推進
- ・ 生産性の向上
 - ・ DXの推進、働き方改革、人材確保の新たな視点、等
- ・ 官民連携
- ・ 事業の改善・集約・統合・縮小・廃止
- ・ 受益者負担の適正化
- ・ 有利な財源の積極的な活用 等の行革取組が必要

◇取組効果額の確認方法

- ・ 現・行財政プランでは、指定業務の効果のみを抽出
- ・ 行財政プランの効果額のみで照会
- ・ 行政評価、政策調整もそれぞれ個別に管理



◇行政評価、政策調整と連動した照会を検討中

- ・ 原課の事務負担を軽減
- ・ 予算額・決算額の入力誤りを削減
- ・ 財政・政策の連携強化

基金に係る財政規律

規 律		財政調整基金	公債管理基金	公共施設等整備保全基金	一般職員退職手当基金
現 状	規 模	標準財政規模の 17～20%の範囲内	—	—	—
	積立・取崩 の判断	—	公債費の基準額：77億円 ・ 上回る場合 → 取り崩し ・ 下回る場合 → 積み立て	投資的経費に係る一般財源 基準額：5.6億円	一般職員退職手当 基準額：7.5億円



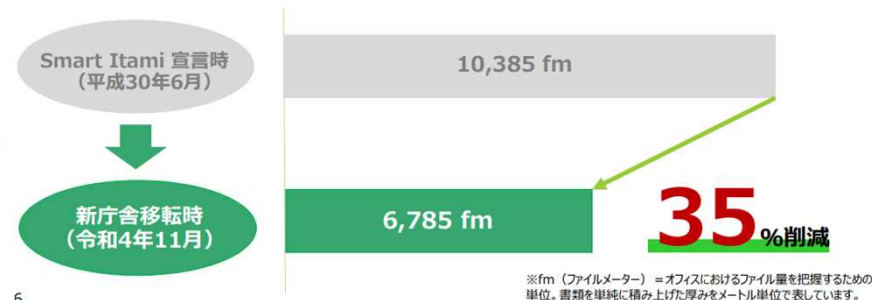
変更案	規 模	現状と同程度を想定 ※統合新病院に係る積立は別途管理	将来負担額を踏まえて 上限額を策定予定	—	—
	積立・取崩 の判断	—	収支見通しを踏まえて 基準額を変更	収支見通しを踏まえて 基準額を変更	収支見通しを踏まえて 基準額を変更

(参考) 伊丹市におけるDXの推進状況 (ペーパーレス)

Smart Itami ロードマップ



◆庁内保存文書量の推移



◆庁内紙使用量の推移

	H30	R1	R2	R3	R4
複合機印刷枚数	9,031,232	8,638,933	7,695,843	6,427,834	5,051,272
対H30比率	-	95.7%	85.2%	71.2%	55.9%

	H30	R1	R2	R3	R4
浄書室紙購入量	5,101,500	4,485,000	3,655,500	4,065,500	3,629,000
対H30比率	-	87.9%	71.7%	79.7%	71.1%

◆電子決裁の運用状況



H30年6月のSmart Itami宣言を踏まえ紙使用量の削減、決裁の電子化等に取り組んできた結果、庁内業務のDXは着実に推進していると認識

(参考) 伊丹市におけるDXの推進状況 (RPA)

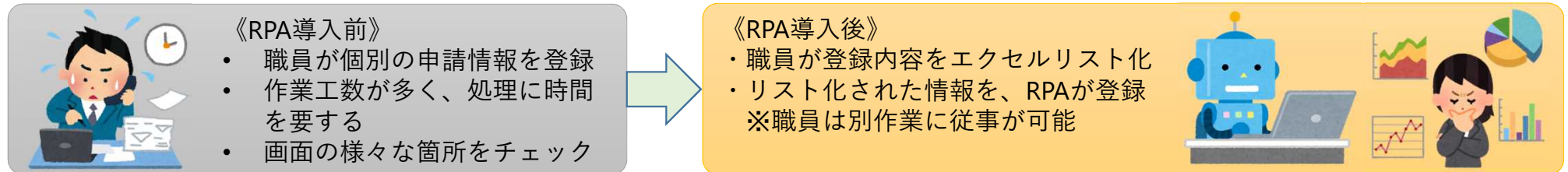
RPAとは

Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション) の略語。

これまで人間が対応していた作業や、より高度な作業を、人間に代わって実施できるAI、機械学習等を含むソフトウェアロボットを活用して代行・代替する取り組みのこと。パソコン上で人が日常的に行っているマウス操作やキーボード入力などの操作手順を記録し、それを高速で正確に実行することで、既存の事務的業務を効率化させ、生産性を向上させることが可能となる。

• RPA導入例

- 導入部門 税・福祉部門
- 対象業務 課税情報の異動申請、固定資産の評価データ更新、口座情報の変更、個別対応にかかる設定登録 等
- 業務の変化



• RPA導入の効果

※(数値)は目標値	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
RPA導入 対象業務数	41 (21)	51 (45)	57 (55)	66 (62)	(69)
削減効果 見込時間	1077時間 (830時間)	1389時間 (1100時間)	1597時間 (1450時間)	1922時間 (1550時間)	(2030時間)